

令和8年度私立専修学校専門課程授業料等減免補助金

1 趣旨

「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年法律第8号。以下「法」という。）第3条第1項の確認を受けた岩手県内に所在する私立専修学校専門課程（以下「専門学校」という。）の設置者が行う法第4条第1項の規定に基づく授業料及び入学金の減免（以下「授業料等減免」という。）に要する経費について補助するもの。

2 補助対象となる専門学校

法第3条第1項の規定に基づき、岩手県知事から一定の要件を満たすことの確認を受けた専門学校

3 補助対象となる経費

法第4条第1項の規定に基づき、特に優れた者であり、かつ法で定める認定事由のいずれかに該当するものとして認定を行った者に授業料等減免を行うために要する経費

4 制度の概要

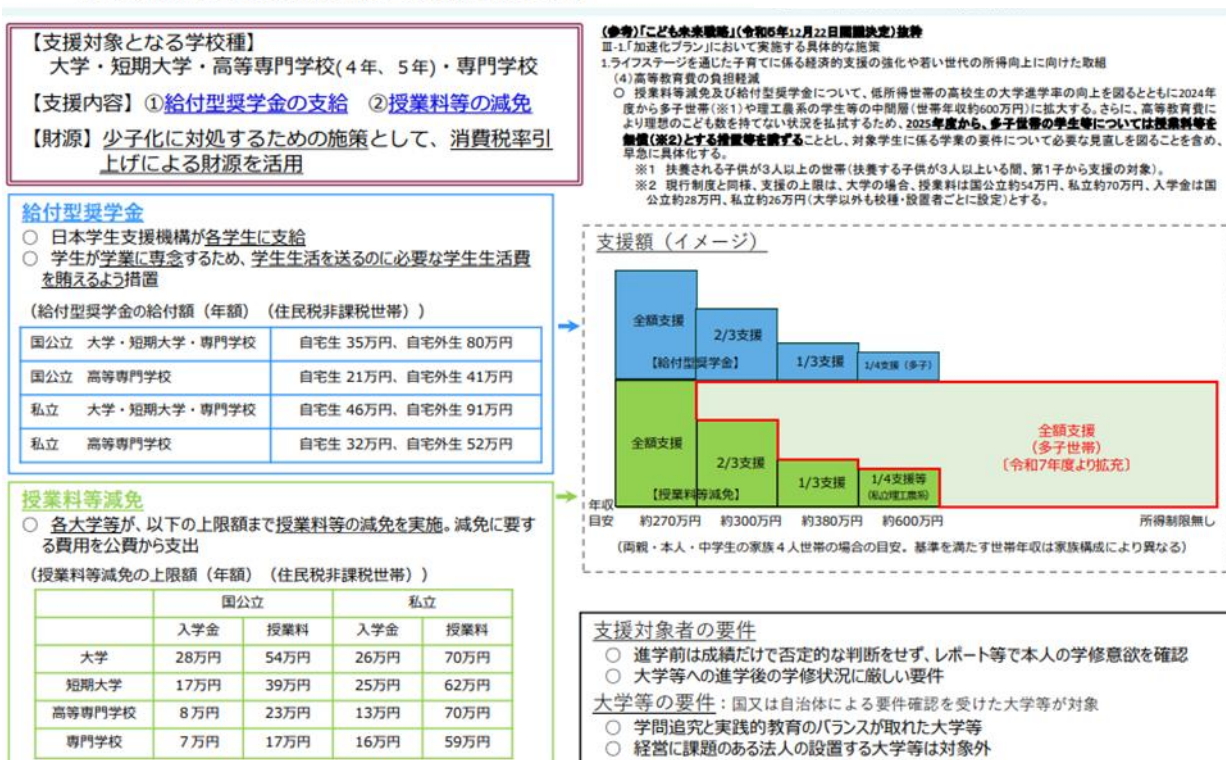
（1）高等教育の修学支援新制度について（令和2年4月1日より実施）

高等教育の修学支援新制度について（令和2年4月1日より実施）

※大学等における修学の支援に関する法律（令和元年5月10日成立）

令和8年度予算額（案）7,486億円

※こども家庭庁計上予算含む



※詳細は、文部科学省ホームページ「高等教育の修学支援新制度」参照 (<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>)

(2) 令和8年4月からの制度改正について

適格専攻科の学生についても、修学支援新制度の対象となる（24月が限度）。

5 令和8年度スケジュール（予定）

内容	時期
(1) 交付申請書提出依頼	6月
(2) 交付申請	6月～7月
(3) 交付決定	9月
(4) 概算払（入学金減免＋4～9月授業料減免相当分）	10月
(5) 変更交付申請	12月
(6) 変更交付決定	2月
(7) 実績報告	3月
(8) 精算払	4月

※ 各申請書類の提出については、学事振興課よりその都度通知するもの。

6 留意事項

- (1) 補助対象となる専門学校は、「高等教育の修学支援新制度 授業料等減免事務処理要領（第7版）」（令和8年3月 文部科学省作成）に従って授業料等減免事務を行うこと。
- (2) 学生の学修意欲等の確認においては、令和8年3月に改訂された『「高等教育の修学支援新制度」学修意欲等の確認の手引き（大学等向け）』を踏まえ、適切にご対応いただきたいこと。
- (3) 多子世帯支援について、令和7年度税制改正を踏まえ、令和8年10月分から大学生年代（19歳以上23歳未満）の学生については、年収160万円以下であれば多子世帯の子供としてカウントされるため、ご留意願いたいこと。（令和7年7月31日付7文科高641号『「独立行政法人日本学生支援機構に関する省令及び大学等における修学の支援に関する法律施行規則の一部を改正する省令」の公布について（通知）』（参考資料3）及び事務処理要領（第7版）p22を参照のこと。）
- (4) 修学支援新制度における適格認定（学業）において警告が連続した学生の再支援について、対象となる生徒に対し周知をお願いしたいこと。（令和5年3月7日付学第1128号岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長通知「高等教育の修学支援新制度における適格認定（学業）において警告が連続した者の再支援について（通知）」（参考資料4）を参照のこと。）
- (5) 当該補助金の補助対象となるには、岩手県知事から法第3条第1項の規定に基づく要件の確認を受ける必要があり、令和8年度の確認に係る申請書の提出については、近日中に学事振興課から発出予定の通知を参照の上、対応いただきたいこと。